

■ 令和8年度 組織目標

様式1

部局名	所属名	職・氏名	項目	目標	CO2 ネットゼ ロ	業務見 直し
琵琶湖環 境部		部長 中田 佳恵 次長 松本 直樹	「世界湖沼の日」制定を契機とした世 界湖沼会議の活性化およびマザーレイ クゴールズ(MLGs)の深化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和9年(2027年)にタンザニアで開催される第21回世界湖沼会議 に向け、主催者の(公財)国際湖沼環境委員会と連携し、市民や企業等 の多様な主体の参加促進による活性化を図る。また、次の第22回会議 における滋賀県の関わり方を検討する。</li> <li>・MLGsの中間評価を実施し、取組の加速化を図るとともに、評価結果や ポストSDGsの国内外の動向等を踏まえ、令和12年(2030年)以降を 見据えたポストMLGsの検討を開始し、MLGsの深化につなげる。</li> </ul>		
		部長 中田 佳恵 次長 松本 直樹	防災力および経営基盤強化に向けた 上下水道一体の広域連携組織、経営 のあり方の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他事例を参考に、上下水道、県・市町が連携した組織のあり方を検討 し、広域連携組織案を作成。</li> <li>・市町と実務的な議論を行うWGにて、上下水道BCP策定や共同発注計 画の作成等を実施。</li> </ul>		
		部長 中田 佳恵 次長 松本 直樹	分収造林事業収束に係る公的管理の 検討	森林審議会や市町が組織する森林整備協議会において、滋賀県にふさ わしい公的管理のあり方を議論し、公的管理の方針を決定する。		
		部長 中田 佳恵 次長 松本 直樹	森林吸収源確保に向けた計画的な伐 採と着実な再生林の推進	再生林面積60haの実施と林道・林業専用道等の計画的な整備を推進 する。	●	

部局名	所属名	職・氏名	項目	目標	CO2 ネットゼ ロ	業務見 直し
	環境政策課	課長 住羽地 正浩 主席参事 奥田 一臣	開館30周年を迎える琵琶湖博物館の 魅力発信	・開館30周年を記念した企画展示や交流イベント、研究活動について情 報発信に取り組み、3年連続の年間来館者数50万人の達成を目指す。		
	環境政策課	課長 住羽地 正浩 主席参事 奥田 一臣	企業等とのコラボによる新規層獲得を 目指した「びわ湖の日」・「びわ活」の 発信	・DCと連携した広告列車などによる「びわ湖の日」・「びわ活」の発信。 ・県内企業と連携したごみ拾いイベントの実施。 【目標値】令和8年度「びわ湖の日」等連携者・団体数:80者以上		
	環境政策課	課長 住羽地 正浩 主席参事 奥田 一臣	「環境学習の担い手づくり」を深化させ る「第五次滋賀県環境学習推進計画」 の推進	・森-川-里-湖のつながりを意識した講座の企画。 ・これまで培ったリーダー育成の効果を高めるため、持続的な活動につな がるファンドレイジングやマネタイズを学ぶ講座を新たに実施。 【目標値】担い手育成事業延べ参加者数:100人以上(全8回の講座)  ・第五次滋賀県環境学習推進計画(R8.3策定)の効率的な進行管理の 実施。		●
	環境政策課	課長 住羽地 正浩 主席参事 奥田 一臣	法令等に基づく環境保全に向けた取組 の着実な実施と情報発信	・水質汚濁防止法に基づく特定事業場等に対する立入検査を通じて、環 境法令に関する遵守状況の確認および遵守指導を行う。また、事業場の 実情に応じた助言等を行うことにより、自主的な環境管理の向上、定着 につなげる。 【目標値】立入事業場の数:140事業場/年  ・幹事県として開催する「全国大気汚染防止連絡協議会全国大会」の機 会を捉えた本県の環境保全にかかる取組等の情報発信。		
	環境政策課	課長 住羽地 正浩 主席参事 奥田 一臣	「アユのにぎわう豊かな琵琶湖を目指 す研究」の実施	・琵琶湖環境研究推進機構において、今年度から「アユのにぎわう豊か な琵琶湖を目指す研究」を実施し、アユ不漁の解決をはじめ、琵琶湖の 豊かな生態系の回復を目指す。 ・昨年度の検討会で得た知見や有識者からの助言等を踏まえ、関係機 関で成果を共有し、研究のブラッシュアップを進める。 【目標値】関係機関による成果共有の機会:年2回以上		

部局名	所属名	職・氏名	項目	目標	CO2 ネットゼ ロ	業務見 直し
	琵琶湖保全再生課	課長 松田 和浩	「世界湖沼の日」制定を契機とした世界湖沼会議の活性化およびマザーレイクゴールズ(MLGs)の深化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和9年(2027年)にタンザニアで開催される第21回世界湖沼会議に向け、主催者の(公財)国際湖沼環境委員会と連携し、市民や企業等の多様な主体の参加促進による活性化を図る。また、次の第22回会議における滋賀県の関わり方を検討する。</li> <li>・MLGsの中間評価を実施し、取組の加速化を図るとともに、評価結果やポストSDGsの国内外の動向等を踏まえ、令和12年(2030年)以降を見据えたポストMLGsの検討を開始し、MLGsの深化につなげる。</li> </ul>		
	琵琶湖保全再生課	課長 松田 和浩	琵琶湖に係る湖沼水質保全計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第8期計画の取組を振り返るとともに、良好な水質と豊かな生態系の両立など、社会が求める水質保全の在り方の変化等を踏まえ、第9期計画を策定する。</li> </ul>		
	琵琶湖保全再生課	課長 松田 和浩	琵琶湖レジャー利用適正化基本計画(令和8年3月改定)の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画に新たに盛り込んだ以下の項目を重点に推進する。</li> <li>・適切なプレジャーボートの航行規制について、検討を始める。</li> <li>・チャンネルキャットフィッシュをリリースしないよう呼びかける。</li> <li>・琵琶湖のレジャー利用に係る歳入確保策を実施する。</li> <li>・琵琶湖ルール啓発について、広域の啓発(Web広告)や誰にでもわかりやすい啓発(ピクトグラム表記)を行う。</li> </ul>		
	琵琶湖保全再生課	課長 松田 和浩	適合証交付に係る電子受付率の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット受付を促進することでキャッシュレス決済およびノーコードツールによる台帳管理が一体となった電子受付の割合を向上させる。</li> <li>・交付・再交付に係る電子請求率 75%→80%以上</li> <li>・変更等に係る電子届出率 43%→60%以上</li> </ul>		●

部局名	所属名	職・氏名	項目	目標	CO2 ネットゼ ロ	業務見 直し
	循環社会推進課	課長 石居 一樹	「環境美化の日」を基準とした環境美化活動の推進	・若年層をはじめとした参加者数の増加を図る。 ・環境美化活動の参加者数 18万人/年度		
	循環社会推進課	課長 石居 一樹	サーキュラーエコノミーの推進	実証事業の2年目として、リペア品の法人需要調査や事業の多面的価値の可視化、トレーサビリティ(追跡可能性)に必要な情報の整理、リペアによる付加価値向上の可能性を検証することにより、事業の自走・多角化に向けた可能性を把握する。		
	循環社会推進課	課長 石居 一樹	廃棄物処理計画および食品ロス削減推進計画の策定	・市町、団体、有識者等の意見を聴取した上で、両計画を策定する。		
	循環社会推進課	課長 石居 一樹	産業廃棄物処理計画書等の内容の簡素化および提出等の見直し	廃棄物処理法に基づく多量排出事業者の報告制度について、電子マニフェストデータの自動活用や計画内容の簡素化等により、事業者・行政双方の事務負担を軽減するデジタル改革案を国に提案する。		●
	循環社会推進課	室長 浦山 重雄	産業廃棄物不法投棄等不適正処理事案の未然防止・早期発見・早期解決	・産業廃棄物処理施設や産業廃棄物処分業者への立入検査の実施率 100%		
	循環社会推進課	室長 浦山 重雄	産業廃棄物不法投棄等不適正処理事案の未然防止・早期発見・早期解決	・産業廃棄物不適正処理事案のうち新規発生件数の1年以内解決率 85%以上		
	最終処分場特別対策室	管理監 青山 学	旧RD最終処分場の安定化におけた取組	・住民との協定に基づく対策工事の有効性の確認 ・水処理施設の適正な維持管理 ・構造物等の必要に応じた維持補修 ・土地所有者責任として必要な旧処分場内外のモニタリング(調査回数等の見直し含む)の着実な推進		●

部局名	所属名	職・氏名	項目	目標	CO2 ネットゼ ロ	業務見 直し
	上下水道課	技監 岡田健一 課長 大上陽平 室長 山本義宜	防災力および経営基盤強化に向けた 上下水道一体の広域連携組織、経営 のあり方の検討	・他事例を参考に、上下水道、県・市町が連携した組織のあり方を検討 し、広域連携組織案を作成。 ・市町と実務的な議論を行うWGにて、上下水道BCP策定や共同発注計 画の作成等を実施。		
	上下水道課	技監 岡田健一 課長 大上陽平 室長 山本義宜	水道事業における基盤強化の推進	・衛星やAIを用いた漏水調査の共同発注を実施。 ・市町水道事業者における経営の一体化に向けたモデル事業の検討・実 施。		
	上下水道課	技監 岡田健一 課長 大上陽平 室長 山本義宜	関係部局および市町との連携による円 滑な下水道事業の推進	・市町との調整による令和9年度の事業計画の策定。 ・ウォーターPPP導入のための公募の実施。		
	上下水道課	技監 岡田健一 課長 大上陽平 室長 山本義宜	【見直し・効率化】新組織の円滑な運 営のための業務整理	・公園の管理運営業務など、組織再編後の円滑な事務実施のために関 係部局と連携し、業務の整理、見直しを実施。		●
	森林政策課	技監 西川 公也 課長 北脇 英昭	「やまの健康2.0」の推進	「やまの健康」2.0を更に進めるため、琵琶湖企業の森コンソーシアムの 取組を推進し、「やま」に関わる企業の裾野を広げる。 参画する企業等数 32→50		
	森林政策課	技監 西川 公也 課長 北脇 英昭	分収造林事業収束に係る公的管理の 検討	森林審議会や市町が組織する森林整備協議会において、滋賀県にふさ わしい公的管理のあり方を議論し、公的管理の方針を決定する。		
	森林政策課	技監 西川 公也 課長 北脇 英昭	森林境界明確化のスピードアップ	合成公図作成面積の拡大を図るとともに、境界明確化の新たな手法で ある「航測法による境界明確化」を市町に働きかけることにより、境界明 確化のスピードアップを図る。 (航測法採用市町数 3市町→6市町)		
	森林政策課	技監 西川 公也 課長 北脇 英昭	森林クラウドの徹底活用による業務効 率化	森林被害調査等で現場に出向く際には、森林クラウド情報による概況把 握を行い、業務の効率化と手戻り防止を図る。		●
	びわ湖材流通推進課	技監 西川 公也 課長 長谷川 学	びわ湖材等を活用した「木の街」づくり の推進	建築物の木造化・木質化を積極的に推進するとともに、SHK制度(温室 効果ガス排出量算定・報告・公表制度)を活用した木材利用の炭素貯 蔵効果の“見える化”に向け、他部局とも連携し、体制を構築する。	●	
	びわ湖材流通推進課	技監 西川 公也 課長 長谷川 学	「しが木育」の推進	あらゆる世代が、木とのふれあい等を通じて、暮らしと森と琵琶湖のつ ながりを理解し、豊かな心を育むことを目指す「しが木育」の推進のた め、拠点施設であるしがモックの来館者数21,900人を目指す。	●	
	びわ湖材流通推進課	技監 西川 公也 課長 長谷川 学	「新しい林業」の構築	琵琶湖森林づくり基本計画の目標「令和12年度に素材生産量16.5 万㎡」達成に向け、スマート林業の進展に取り組む。	●	
	びわ湖材流通推進課	技監 西川 公也 課長 長谷川 学	担い手確保と育成	林業従事者の確保・育成に向け、滋賀もりづくりアカデミー「新規就業 者コース」受講生6名を確保する。 また、多様な人材の参入による、森林・林業「人づくり」を検討する。		

部局名	所属名	職・氏名	項目	目標	CO2 ネットゼ ロ	業務見 直し
	森林保全課	技監 西川 公也 課長 万木 浩敬	国土強靱化における治山対策の推進	第1次国土強靱化実施中期計画に位置付けられている「山地災害危険地区等における治山対策」を推進するため、治山堰堤等の計画箇所について10箇所を事業完了とする。		
	森林保全課	技監 西川 公也 課長 万木 浩敬	長期化する濁水への対策の推進	濁水対策に係る取組を継続し、高時川濁水問題検討会議(2回開催)で効果の検証や更なる対策を検討するとともに、愛知川上流域においても地域協議会を設置するなど、今後の長期濁水発生に備えた対応について横断的に考えていく。		
	森林保全課	技監 西川 公也 課長 万木 浩敬	森林吸収源確保に向けた計画的な伐採と着実な再生林の推進	再生林面積60haの実施と林道・林業専用道等の計画的な整備を推進する。	●	
	森林保全課	技監 西川 公也 課長 万木 浩敬	衛星画像を活用した業務効率化	衛星画像により荒廃森林の把握や開発行為の確認を行い、業務の効率化を図る。		●
	生物多様性保全課	課長 清水 暢子	生物多様性しが戦略2024の推進	・生物多様性に資する保護・保全地域の拡大に向けて、農地や森林等における自然共生サイトを促進するため、関係課と連携し、新たな事業者の開拓、ネットワークづくりを進める。	●	
	生物多様性保全課	課長 清水 暢子	鳥獣保護管理事業計画の見直し	・鳥獣保護管理法に基づき、5年ごとに見直される基本指針を踏まえ、第14次(令和9年度~令和13年度)事業計画を策定する。		
	生物多様性保全課	課長 清水 暢子	侵略的外来水生植物対策および水草対策の推進	・地域特性を踏まえた侵略的外来水生植物対策に向けて、市町との連携、京都大学との学術指導連携を通じたモデル化を進める。 ・効果的な水草対策に向けて、琵琶湖博物館、琵琶湖環境科学研究センターとの共同研究と連携し、施工時期等の見直しを具体化する。		
	生物多様性保全課 鳥獣対策室	室長 高田 徹	有害鳥獣対策の推進	・生息数が増加、または生息範囲が拡大している特定鳥獣の捕獲等の被害対策を推進するため、次期(令和9年度~令和13年度)管理計画(ニホンジカ(第5次)、イノシシ(第4次))を策定する。		
	生物多様性保全課 鳥獣対策室	室長 高田 徹	【見直し・効率化】県内狩猟免許所持者一元管理に向けた準備	・狩猟者台帳(紙)の電子データ化(3年計画) 登録人数 令和6年度: 約1,200人(目標)(実績1,143人) 令和7年度: 約600人(目標)(実績481人) 令和8年度: 約600人(目標)		●